



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月19日

上場会社名 日本鑄造株式会社
 コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鷲尾 勝
 (氏名) 池田 憲英
 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 TEL 044-322-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,741	3.1	668	12.2	763	0.9	532	11.0
2018年3月期	13,330	38.7	762		769		598	

(注) 包括利益 2019年3月期 486百万円 (22.9%) 2018年3月期 630百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	103.84		5.2	3.7	4.9
2018年3月期	116.65		6.1	4.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,679	10,369	50.1	2,020.58
2018年3月期	20,305	10,037	49.4	1,955.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,369百万円 2018年3月期 10,037百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	774	1,100	506	445
2018年3月期	680	888	245	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	153	25.7	1.6
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	153	28.9	1.5
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		36.7	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は30円、2019年3月期は30円になります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	7.5	200	32.4	200	35.8	140	33.9	27.28
通期	12,000	12.7	500	25.2	500	34.5	350	34.3	68.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,135,150 株	2018年3月期	5,135,150 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,400 株	2018年3月期	3,395 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,131,755 株	2018年3月期	5,131,890 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,076	1.8	639	16.2	733	5.5	523	13.2
2018年3月期	12,847	39.3	762		775		603	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	102.02	
2018年3月期	117.54	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,704	10,213	49.3	1,990.34
2018年3月期	20,272	9,888	48.8	1,927.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,213百万円 2018年3月期 9,888百万円

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」を参照してください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

鑄鋼品については半導体製造装置向けおよび超大型鋁山機械用向けの需要が増加し、受注についてはほぼ前年度並みとなりましたが、売上高については21.7%の増加となりました。一方の橋梁部品、柱脚等は前年度に大型案件があったため、受注は前年度比では17.0%減少し、売上高は前年度比17.2%の減少となりました。

以上の結果、連結売上高は13,741百万円と、前年度比3.1%の増加となりました。利益につきましては、相対的に利益率の高い橋梁部品の売上に占める割合が減少したため、営業利益は668百万円と、前年度比12.2%の減益となりました。営業外収益では、一部のPCB含有安定器の廃棄物処理契約にあたり、軽減制度の適用による処理費用の削減が見込めることになったため見積りの変更を行い、PCB処理引当金戻入額61百万円を計上しました。これにより連結経常利益は、763百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円となりました。

② 今後の見通し

鑄鋼・鑄鉄品は、半導体製造装置向けおよび一般機械向けで減少を見込んでおり、橋梁部品、柱脚等についても東京オリンピック関連需要が一巡し、当期末の受注残高が減少しているため、次期の連結売上高は12,000百万円、連結経常利益は、500百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、老朽更新および生産性向上とコスト削減を目的とした設備投資による固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、20,679百万円となりました。

負債は主に設備投資に伴う借入金の増加により、41百万円増加し、10,309百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、10,369百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加した50.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが774百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心として1,100百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは326百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加に伴う長期安定資金の確保を目的として新たに1,200百万円の長期借入を行い、短期および長期借入金の返済による支出539百万円ならびに配当金の支払153百万円と合わせて506百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ181百万円増加し445百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264	445
受取手形及び売掛金	4,425	4,281
電子記録債権	1,426	1,267
製品及び仕掛品	2,274	2,271
原材料及び貯蔵品	631	709
繰延税金資産	115	—
その他	89	83
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,224	9,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,290	7,605
減価償却累計額	△5,791	△5,899
建物及び構築物 (純額)	1,499	1,705
機械装置及び運搬具	8,690	9,023
減価償却累計額	△7,641	△7,742
機械装置及び運搬具 (純額)	1,048	1,280
土地	7,203	7,203
建設仮勘定	78	43
その他	1,683	1,675
減価償却累計額	△1,537	△1,528
その他 (純額)	146	147
有形固定資産合計	9,976	10,381
無形固定資産	61	132
投資その他の資産		
投資有価証券	562	495
繰延税金資産	445	579
その他	37	32
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	1,043	1,107
固定資産合計	11,081	11,621
資産合計	20,305	20,679

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253	1,124
電子記録債務	2,401	2,149
短期借入金	974	1,073
未払法人税等	209	149
賞与引当金	159	172
役員賞与引当金	10	7
その他	558	505
流動負債合計	5,567	5,182
固定負債		
長期借入金	621	1,182
繰延税金負債	8	9
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	42	36
P C B 処理引当金	428	301
退職給付に係る負債	1,413	1,420
その他	46	36
固定負債合計	4,700	5,127
負債合計	10,268	10,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	1,914	2,293
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,062	5,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	147
土地再評価差額金	4,779	4,779
その他の包括利益累計額合計	4,974	4,927
純資産合計	10,037	10,369
負債純資産合計	20,305	20,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,330	13,741
売上原価	11,421	11,786
売上総利益	1,909	1,955
販売費及び一般管理費	1,146	1,286
営業利益	762	668
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	20
物品売却益	0	14
為替差益	—	1
PCB処理引当金戻入額	—	61
その他	1	7
営業外収益合計	16	104
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	8	10
経常利益	769	763
特別利益		
PCB処理引当金戻入額	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産除売却損	33	12
特別損失合計	33	12
税金等調整前当期純利益	886	750
法人税、住民税及び事業税	192	215
法人税等調整額	95	2
法人税等合計	288	217
当期純利益	598	532
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	598	532

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	598	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△46
その他の包括利益合計	31	△46
包括利益	630	486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630	486
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	1,392	△4	4,541
当期変動額					
剰余金の配当			△76		△76
親会社株主に帰属する当期純利益			598		598
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	521	△0	521
当期末残高	2,627	524	1,914	△4	5,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	163	4,779	4,942	9,484
当期変動額				
剰余金の配当				△76
親会社株主に帰属する当期純利益				598
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	—	31	31
当期変動額合計	31	—	31	552
当期末残高	194	4,779	4,974	10,037

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	1,914	△4	5,062
当期変動額					
剰余金の配当			△153		△153
親会社株主に帰属する当期純利益			532		532
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	378	△0	378
当期末残高	2,627	524	2,293	△4	5,441

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	194	4,779	4,974	10,037
当期変動額				
剰余金の配当				△153
親会社株主に帰属する当期純利益				532
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	—	△46	△46
当期変動額合計	△46	—	△46	332
当期末残高	147	4,779	4,927	10,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886	750
減価償却費	317	420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△2
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△162	△126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	7
受取利息及び受取配当金	△13	△20
支払利息	6	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,575	312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	874	△188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	△50
その他	1	△6
小計	681	1,042
利息及び配当金の受取額	13	20
利息の支払額	△6	△10
法人税等の支払額	△7	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856	△984
無形固定資産の取得による支出	△25	△106
差入保証金の回収による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△6	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	△50
長期借入れによる収入	1,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△356	△489
配当金の支払額	△76	△153
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37	181
現金及び現金同等物の期首残高	226	264
現金及び現金同等物の期末残高	264	445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度においてPCBを含有する照明用安定器の取り外しにより数量の確認が進み、また、一部のPCB含有安定器の廃棄物処理契約にあたり、軽減制度の適用による処理費用の削減が見込めることとなったため見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額61百万円をPCB処理引当金戻入額として営業外収益に計上しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は61百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	46,216,350	5,135,150

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,216,350株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,161	1,744	29,510	3,395

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 72株

単元未満株式の買取による増加 1,672株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 29,510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	1.5	2017年3月31日	2017年6月19日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月18日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	—	5,135,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,395	5	—	3,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	153	30	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月19日

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,955円87銭	2,020円58銭
1株当たり当期純利益金額	116円65銭	103円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	598	532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	598	532
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,131,890	5,131,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	7,327	18.2
エンジニアリング	4,027	△11.9
その他	641	10.5
合計	11,996	5.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	7,603	△0.2	1,955	△19.6
エンジニアリング	4,834	△17.0	1,892	△11.7
その他	565	△7.7	92	△10.9
合計	13,003	△7.5	3,941	△15.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	8,079	21.7
エンジニアリング	5,084	△17.2
その他	577	4.6
合計	13,741	3.1

- (注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。